

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月13日から2025年1月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ 米国ハイクオリティ 株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

第 6 期

決算日 2021年1月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
2 期 (2017年 1 月10日)	10,770	0	16.3	114.75	18.7	96.2	15,996
3 期 (2018年 1 月10日)	12,895	0	19.7	137.66	20.0	96.4	8,723
4 期 (2019年 1 月10日)	12,436	0	△ 3.6	126.90	△ 7.8	96.8	5,912
5 期 (2020年 1 月10日)	16,771	0	34.9	166.11	30.9	95.6	6,100
6 期 (2021年 1 月12日)	19,319	0	15.2	186.70	12.4	95.2	5,668

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※S & P 500 (配当込み、円換算ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年1月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S & P 500 (配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年 1 月10日	円	%		%	%
	16,771	—	166.11	—	95.6
1 月末	16,947	1.0	165.87	△ 0.1	95.4
2 月末	15,615	△ 6.9	151.26	△ 8.9	95.2
3 月末	13,533	△ 19.3	132.90	△ 20.0	95.1
4 月末	15,145	△ 9.7	146.24	△ 12.0	95.4
5 月末	15,828	△ 5.6	151.98	△ 8.5	95.7
6 月末	15,484	△ 7.7	153.70	△ 7.5	96.1
7 月末	15,962	△ 4.8	158.84	△ 4.4	96.8
8 月末	17,439	4.0	173.19	4.3	96.0
9 月末	16,941	1.0	165.58	△ 0.3	96.7
10 月末	16,683	△ 0.5	162.63	△ 2.1	97.4
11 月末	18,398	9.7	177.84	7.1	97.0
12 月末	18,620	11.0	181.72	9.4	98.1
(期 末) 2021年 1 月12日	円	%		%	%
	19,319	15.2	186.70	12.4	95.2

※騰落率は期首比です。

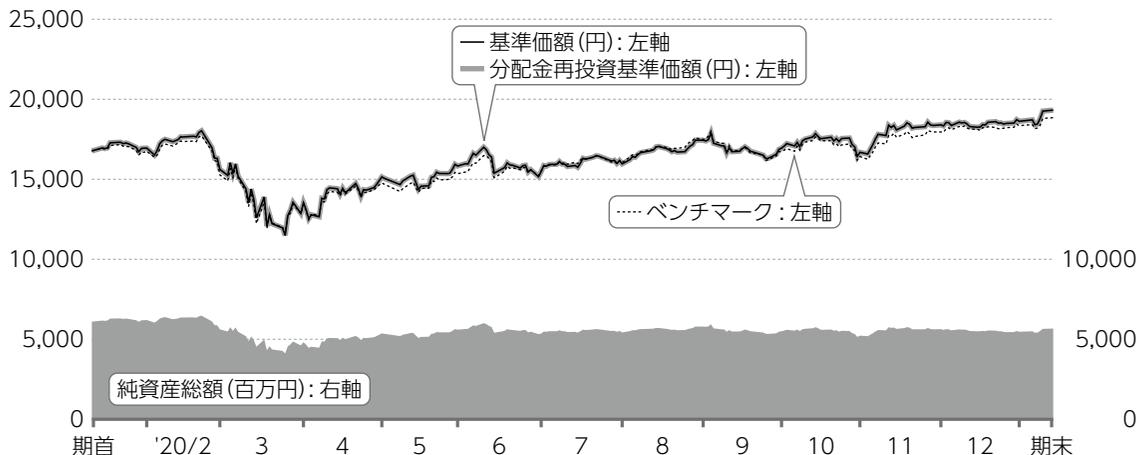
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,771円
期末	19,319円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+15.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500 (配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500 (配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 3月下旬以降、大規模経済対策や未曾有の金融緩和を背景に米国株式市場が大幅に上昇したこと

下落要因

- 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞への警戒から米国株式市場が大幅に下落したこと
- 米ドル安・円高となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	外国株式	+17.4%	99.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

当期の米国株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル安・円高となりました。

米国株式市場

米国株式市場は、期初は米中通商協議の進展を好感し上昇して始まりましたが、2020年2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞への警戒から、投資家のリスク回避姿勢が一気に広まり、大幅な下落となりました。3月下旬には、大規模な経済対策や未曾有の金融緩和を背景に、上昇に転じました。その後は都市封鎖の再導入や大統領選挙に対する不透明感から下落する場面もありましたが、11月以降は、大統領選挙でバイデン氏の勝利が確定し大型公共投資への期待感が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの9割超の有効性が確認されたこと、さらには追加経済対策法案の成立を好感し、株式市場は期末まで上昇しました。S & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。

当期の市場の動きをS & P 500(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて18.2%上昇しました。

為替市場

為替市場は、期初は日本の景気減速懸念を背景に米ドル高・円安が進みましたが、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大でリスク回避的な円買いが加速し、大幅な米ドル安・円高が進みました。3月中旬から下旬にかけて、米ドルがいったんは買い戻されましたが、4月以降は、米連邦公開市場委員会(FOMC)において緩和姿勢の維持の長期化が示唆されたことなどを背景に、期末まで米ドル安・円高が続きました。

当期の米ドル・円レートは、期首109円57銭から期末104円23銭で5円34銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

当ファンド

期を通じて、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

●個別銘柄

米国のコンピュータ関連製品直販会社の

CDW(情報技術)や、給与計算アウトソーシングを手掛けるオートマティック・データ・プロセッシング(情報技術)などを新規に買い付けました。一方、米国最大手の化粧品ショップのアルタ・ビューティー(一般消費財・サービス)や、機械・電子セキュリティ会社のアレジオン(資本財・サービス)などを全て売却しました。

ベンチマークとの差異について（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

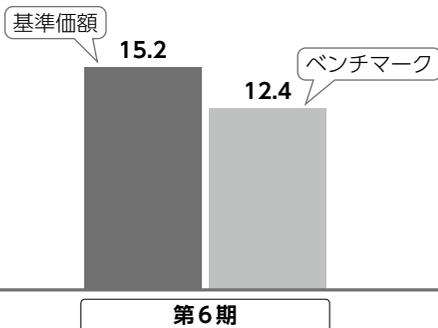
基準価額とベンチマークの対比（騰落率）

(%)
30.0

20.0

10.0

0.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 500(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+15.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+12.4%を2.8%上回りました。

プラス要因

- ヘルスケア・セクターや、金融セクターでの銘柄選択
- エネルギー・セクターをアンダーウェイトとしていたこと

マイナス要因

- 情報技術セクターや素材セクターでの銘柄選択
- 資本財・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたこと

分配金について（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,318

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

2021年の経済は追加経済対策などにより大きく回復し、企業利益は過去最高水準になると予想しています。投資環境の過熱感や高水準のバリュエーション（投資価値評価）によって、ボラティリティ（価格変動性）

が高まりやすくなるリスクには注意が必要ですが、今後も続くと思われる低金利環境が株式市場を下支えするとみています。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーションにあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

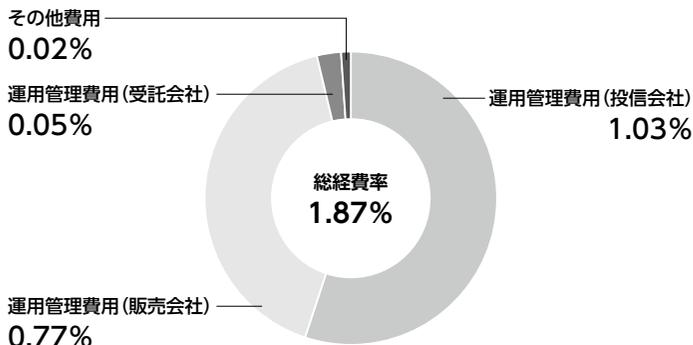
■ 1万口当たりの費用明細（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	306円 (170) (127) (9)	1.869% (1.040) (0.774) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1) (0)	0.024 (0.017) (0.007) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	311	1.900	

期中の平均基準価額は16,382円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.87%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 129,069	千円 215,369	千口 811,354	千円 1,500,629

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

項 目	当 期
	米国ハイクオリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,993,247千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,596,694千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月11日から2021年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 3,274,797	千口 2,592,512 千円 5,620,826

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,754,258千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千円 5,620,826	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,027	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,725,853	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,987,726千円）の投資信託財産総額（6,035,738千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.23円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年1月12日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,725,853,356円
コール・ローン等	45,294,569
米国ハイクオリティ株式マザーファンド(評価額)	5,620,826,787
未 収 入 金	59,732,000
(B) 負 債	57,382,556
未 払 解 約 金	4,655,687
未 払 信 託 報 酬	52,539,976
未 払 利 息	127
そ の 他 未 払 費 用	186,766
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,668,470,800
元 本	2,934,154,726
次 期 繰 越 損 益 金	2,734,316,074
(D) 受 益 権 総 口 数	2,934,154,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,319円

※当期における期首元本額3,637,736,890円、期中追加設定元本額354,120,089円、期中一部解約元本額1,057,702,253円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年1月11日 至2021年1月12日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28,858円
支 払 利 息	△ 28,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	875,170,214
売 買 益	984,824,067
売 買 損	△ 109,653,853
(C) 信 託 報 酬 等	△ 103,823,748
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	771,317,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,557,878,645
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	405,119,821
(配 当 等 相 当 額)	(288,222,077)
(売 買 損 益 相 当 額)	(116,897,744)
(G) 計 (D + E + F)	2,734,316,074
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,734,316,074
追 加 信 託 差 損 益 金	405,119,821
(配 当 等 相 当 額)	(288,553,504)
(売 買 損 益 相 当 額)	(116,566,317)
分 配 準 備 積 立 金	2,329,196,253

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は32,743,584円です。（2020年1月11日～2021年1月12日、当社計算値）

※期末における、費用控除後の配当等収益（29,739,726円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（741,577,882円）、信託約款に規定される収益調整金（405,119,821円）および分配準備積立金（1,557,878,645円）より分配可能額は2,734,316,074円（1万口当たり9,318円）ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	一円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

第6期（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、中長期的に米国の代表的な株価指数であるS & P 500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク） S & P 500（配当込み、円換算ベース）		株式組入率 株比	純資産額 総
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
2期（2017年1月10日）	11,195	18.5	114.75	18.7	97.0	16,405
3期（2018年1月10日）	13,663	22.0	137.66	20.0	97.3	9,104
4期（2019年1月10日）	13,428	△1.7	126.90	△7.8	97.7	6,170
5期（2020年1月10日）	18,472	37.6	166.11	30.9	96.4	6,348
6期（2021年1月12日）	21,681	17.4	186.70	12.4	96.0	5,971

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※S & P 500（配当込み、円換算ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年1月12日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S & P 500（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク） S & P 500（配当込み、円換算ベース）		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
（期首） 2020年1月10日	円	%		%	%
	18,472	—	166.11	—	96.4
1月末	18,688	1.2	165.87	△0.1	96.1
2月末	17,235	△6.7	151.26	△8.9	95.7
3月末	14,946	△19.1	132.90	△20.0	95.5
4月末	16,756	△9.3	146.24	△12.0	95.6
5月末	17,540	△5.0	151.98	△8.5	95.9
6月末	17,187	△7.0	153.70	△7.5	96.1
7月末	17,746	△3.9	158.84	△4.4	97.6
8月末	19,430	5.2	173.19	4.3	96.5
9月末	18,902	2.3	165.58	△0.3	97.1
10月末	18,643	0.9	162.63	△2.1	97.7
11月末	20,597	11.5	177.84	7.1	97.1
12月末	20,878	13.0	181.72	9.4	98.0
（期末） 2021年1月12日	21,681	17.4	186.70	12.4	96.0

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	18,472円
期末	21,681円
騰落率	+17.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500（配当込み、円換算ベース）です。

※S & P 500（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

当ファンドは、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月下旬以降、大規模経済対策や未曾有の金融緩和を背景に米国株式市場が大幅に上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞への警戒から米国株式市場が大幅に下落したこと ・ 米ドル安・円高となったこと

▶ 投資環境について（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

当期の米国株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル安・円高となりました。

米国株式市場

米国株式市場は、期初は米中通商協議の進展を好感し上昇して始まりましたが、2020年2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済活動の停滞への警戒から、投資家のリスク回避姿勢が一気に広まり、大幅な下落となりました。3月下旬には、大規模な経済対策や未曾有の金融緩和を背景に、上昇に転じました。その後は都市封鎖の再導入や大統領選挙に対する不透明感から下落する場面もありましたが、11月以降は、大統領選挙でバイデン氏の勝利が確定し大型公共投資への期待感が高まったことや、新型コロナウイルスワクチンの9割超の有効性が確認されたこと、さらには追加経済対策法案の成立を好感し、株式市場は期末まで上昇しました。S & P 500株価指数は史上最高値を更新しました。

当期の市場の動きをS & P 500（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて18.2%上昇しました。

為替市場

為替市場は、期初は日本の景気減速懸念を背景に米ドル高・円安が進みましたが、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大でリスク回避的な円買いが加速し、大幅な米ドル安・円高が進みました。3月中旬から下旬にかけて、米ドルがいったんは買い戻されましたが、4月以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において緩和姿勢の維持の長期化が示唆されたことなどを背景に、期末まで米ドル安・円高が続きました。

当期の米ドル・円レートは、期首109円57銭から期末104円23銭で5円34銭の米ドル安・円高となりました。

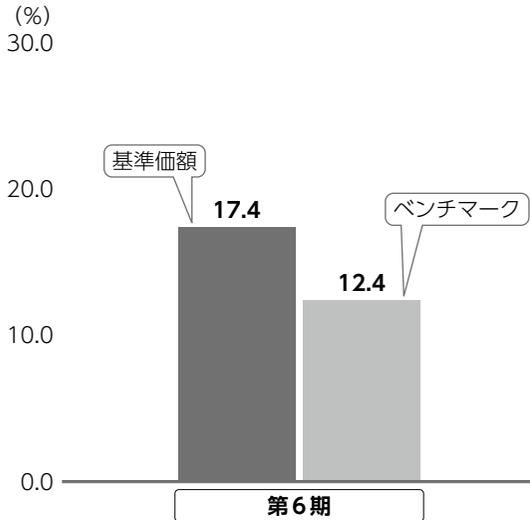
▶ ポートフォリオについて（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

個別銘柄

米国のコンピュータ関連製品直販会社のCDW（情報技術）や、給与計算アウトソーシングを手掛けるオートマティック・データ・プロセッシング（情報技術）などを新規に買い付けました。一方、米国最大手の化粧品ショップのアルタ・ビューティー（一般消費財・サービス）や、機械・電子セキュリティー会社のアレジオン（資本財・サービス）などを全て売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年1月11日から2021年1月12日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、S & P 500 (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+17.4%となり、ベンチマークの騰落率+12.4%を5.0%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア・セクターや、金融セクターでの銘柄選択 エネルギー・セクターをアンダーウェイトとしていたこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 情報技術セクターや素材セクターでの銘柄選択 資本財・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたこと

2 今後の運用方針

2021年の経済は追加経済対策などにより大きく回復し、企業利益は過去最高水準になると予想しています。投資環境の過熱感や高水準のバリュエーション（投資価値評価）によって、ボラティリティ（価格変動性）が高まりやすくなるリスクには注意が必要ですが、今後も続くと思われる低金利環境が株式市場を下支えするとみています。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーションにあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.006% (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.024	

期中の平均基準価額は18,212円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年1月11日から2021年1月12日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 762	千米ドル 8,021	百株 1,294	千米ドル 20,011

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,993,247千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,596,694千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.53

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年1月11日から2021年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年1月11日から2021年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月12日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		526	403	4,471	466,111	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C		21	11	1,985	206,979	メディア・娯楽
AMPHENOL CORPORATION -CL A		311	231	3,135	326,777	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOMATIC DATA PROCESSING		—	108	1,834	191,252	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC		5	—	—	—	小売
CDW CORP/DE		—	236	3,157	329,062	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOLAB INC		74	—	—	—	素材
FACEBOOK INC-A		121	90	2,317	241,576	メディア・娯楽
INTL FLAVORS & FRAGRANCES		195	199	2,443	254,735	素材
IQVIA HOLDINGS INC		257	253	4,846	505,190	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC-CL A		179	140	4,892	509,951	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP		344	233	5,084	529,955	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B		125	225	3,310	345,057	耐久消費財・アパレル

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
Schwab (Charles) Corp	673	531	3,202	333,761	各種金融	
Stericycle, Inc.	442	381	2,649	276,111	商業・専門サービス	
TJX Companies Inc	281	393	2,692	280,587	小売	
Ulta Beauty Inc	82	—	—	—	小売	
Verisk Analytics Inc	181	126	2,502	260,831	商業・専門サービス	
Zoetis Inc	231	193	3,276	341,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
Allegion PLC	205	—	—	—	資本財	
APTIV PLC	250	220	3,205	334,083	自動車・自動車部品	
合計	4,511	3,980	55,008	5,733,535		
株数・金額 銘柄数<比率>	19	17	—	<96.0%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	5,733,535	95.0
コール・ローン等、その他	302,203	5.0
投資信託財産総額	6,035,738	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（5,987,726千円）の投資信託財産総額（6,035,738千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.23円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,145,738,751円
コール・ローン等 株 式(評価額)	300,181,222 5,733,535,908
未 収 入 金	110,000,000
未 収 配 当 金	2,021,621
(B) 負 債	174,220,170
未 払 金	111,325,718
未 払 解 約 金	62,894,000
未 払 利 息	135
そ の 他 未 払 費 用	317
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,971,518,581
元 本	2,754,258,775
次 期 繰 越 損 益 金	3,217,259,806
(D) 受 益 権 総 口 数	2,754,258,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,681円

※当期における期首元本額3,437,033,326円、期中追加設定元本額180,674,011円、期中一部解約元本額863,448,562円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジあり) 161,746,074円

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし) 2,592,512,701円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年1月11日 至2021年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,792,593円
受 取 配 当 金	39,804,966
受 取 利 息	39,184
支 払 利 息	△ 51,557
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	871,511,652
売 買 益	1,273,033,618
売 買 損	△ 401,521,966
(C) 信 託 報 酬 等	△ 996,257
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	910,307,988
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,911,770,267
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	127,960,989
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 732,779,438
(H) 計 (D + E + F + G)	3,217,259,806
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,217,259,806

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は34,636,351円です。(2020年1月11日～2021年1月12日、当社計算値)